

《ASEAN》

1. ベトナムのライバルはフィリピン＝カンボジアより優位

6/09、三菱東京UFJ銀行国際業務部の松井嘉彦上席調査役(元ホーチミン支店勤務)は都内で開催されたベトナム・ビンズオン省の投資環境セミナーで講演し、ワーカー賃金の国際比較(2014年でみると、ハノイは155ドル、ホーチミンは173ドルと、タイ(366ドル)やインド(224ドル)と比べて安いという魅力があると述べた。その上で、今後ライバルになるとみられるのはフィリピンで、ベトナムと賃金がほとんど変わらないことに加えて、人口が年間200万人増加し全体で1億人(ベトナムは9000万人)を超えているので、早晚フィリピンの賃金が下がっていくとの予測を示した。松井上席調査役は、ビンズオン省は最低賃金が一番高い「エリア1」に属し、148ドルと年間14%上昇しているが、対ドルで見ると通貨ドンが2~3%安くなっており、ドルベースでは年間10%程度の賃上げにとどまるとの分析を示した。

これに対し、隣国のカンボジアは最低賃金が急上昇し、「4、5年前まで80~85ドルだったものが、2回の引き上げで現在128ドルまで上がり、ハノイやハイフォン市と同じ水準になってきている。128ドルに手当て分17ドルを加えると145ドルで、ベトナムと変わらない。このためカンボジアの新規進出相談件数が昨年からはほとんどなくなっている状況で、進出はベトナムやタイとの国境付近にとどまっている」と実情を紹介。松井氏は、「カンボジアは最低賃金と同じでも識字率がベトナム(90%)より低いいため、総合的に勘案すると、ベトナムに優位性がある」との見方を示した。

2. 豪・インドネシア 密航船対策でまた亀裂

オーストラリアと隣国インドネシアとの関係がまた冷え込んでいる。盗聴疑惑や死刑問題でぎくしゃくしてきたが、豪当局が最近、豪州へ向かってきた洋上の密航船船長らに金銭を渡しインドネシア側に追い返した疑惑が新たに浮上。インドネシアは反発を強めている。報道によると、インドネシアのロティ島沖で逮捕された船長らは警察に「近づいてきた豪艦船の当局者から1人当たり5000米ドル(約60万円)をもらったので引き返した」と供述。船員5人も含め300万円以上を受け取ったもようだ。船にはバングラデシュ人、ミャンマー人、スリランカ人ら60人以上が乗っていた。洋上の難民保護は国際的な義務だ。インドネシア政府は「事実なら最低の行為だ」(外務省広報官)と怒りを隠さない。豪政府に説明を求めている。

豪アボット政権は2013年9月の発足後、押し寄せる密航船を軍の艦船まで動員して追い返す強硬策を貫いてきた。経済難民流入阻止で効果は上がったが、インドネシアは行き場を失った大量の移民を押し付けられる形となり、不満は強い。アボット首相は密航業者への金銭提供についてコメントを拒否。ビショップ外相は15日、「インドネシアにとって最善の密航船対策は、自国の国境警備を強化することだ」と反論し、インドネシアの神経を逆なでした。豪国内からも、アボット政権批判の声が上がっている。野党労働党議員は「もし金銭支払いが事実なら、密航業者を喜ばせるだけではないか」と指摘。豪当局が支払う金銭目当てで洋上に乗り出す密航船の増加を不安視している。

3. インドネシアの衣料製造パン・ブラザーズ、ベトナムでの事業拡大を計画

インドネシアの衣料受託製造大手パン・ブラザーズはこのほど、同社が既に進出済みのベトナムでの事業拡大を計画していることを明らかにした。現地の同業と合弁事業を行い、株式の過半を取得する計画で、必要投資額は500万ドル以内となる見通し。ベトナムでの事業拡大は東南アジア諸国連合(ASEAN)域内および米国市場における同社製品の販売を拡大させることが目的。ベトナム、カンボジア、ミャンマーの3カ国は欧州や米国と輸入関税免除の2国間協定を結んでいるため、インドネシアから製品を輸出するより安く済むという。

《フィリピン》

1. ビミンダナオ和平に暗雲＝基本法審議に遅れ、武装勢力分裂も

2014年3月、フィリピン最大のイスラム武装勢力モロ・イスラム解放戦線(MILF)と政府間で調印された包括和平の実現に暗雲が垂れ込めている。合意内容を条文化した基本法案の国会審議が大幅に遅れているため、当初目指していたアキノ大統領の任期内の自治政府発足は難しい情勢。和平は大統領のイニシアチブによるところが大きく、任期内に発足できなければ武力紛争が再燃する恐れも出ている。政府とMILFは、現行の「ミンダナオ・イスラム自治区(ARM)」を廃止し、「イスラム教徒の国」を意味する「ハンサムロ」の新自治政府を発足させる内容の和平合意文書に調印した。基本法成立後、15年中に自治政府の管轄区域を決める住民投票を実施した上で、アキノ大統領が任期を終える16年6月までの自治政府発足を目指していた。ところが、今年1月になって「テロリスト追跡」のため警察特殊部隊がMILF支配地域に進出した結果、攻撃を受けた警官44人が死亡する事件が発生。MILFは「政府から事前に連絡がなかった

ために起きた偶発的な事故」と釈明したが、不信感を募らせた国会は基本法案の審議を中断した。その後審議は再開されたが、政府が予定していた6月中旬の国会会期内の成立は果たせず、審議は7月下旬に始まる次の会期に持ち越された。また、和平に対する国民の姿勢も厳しくなっている。1月の事件後、3月に全国で実施された世論調査では、48%が基本法案に反対した。

MILFは、アキノ政権下で法が成立しなかった場合でも和平合意に従う方針を示している。しかし、MILF幹部のイクバル和平交渉団長は「法が成立しなければ住民の不満が広がり、MILFは弱体化する。そうなればさらに過激なイスラム勢力が広がるだけだ」と警告した。一方、MILF内の反和平勢力が分派して武装闘争を再開する懸念も出ている。国軍当局者はMILF内で少なくとも二つの部隊のメンバーが離脱し、別の反政府イスラム武装勢力「バンサモロ・イスラム自由戦士」(BIFF)に加わる可能性を指摘する。「掃討作戦でBIFFの勢力は弱まったが、彼らが参加すれば状況は全く異なってくる」と警戒を崩していない。

《ベトナム》

1. 韓国系GMIE、バクニン省の工場突然停止

バクニン省のクエボ工業団地でサムスン向け携帯電話機カバーを生産するGMIE(韓国資本100%企業)が今月初めに突然、操業を停止し、明確な理由を示さないまま工場労働者に無期限の休職を通知した。同工場では450人の労働者が働いていたが、寝耳に水の出来事に驚きと不安が広まっている。8日には、バクニン工業団地管理委員会とバクニン省労働・傷病軍人・社会事業局、バクニン工業団地労働組合がGMIEを立ち入り調査。その結果をバクニン省に報告するとともに、対応策を協議している。

2. 公的債務の落とし穴回避へ＝中国が反面教師

過去何十年にもわたり、ベトナムは国有企業主導による経済と低コスト生産という中国型経済政策をモデルとしてきた。しかし、非効率的な経営や無駄な投資、腐敗が深刻な問題となる中、ベトナム政府は中国を反面教師に債務の落とし穴にはまるのを避けようとしている。国会経済委員会のグエン・ドック・キエン副委員長は、ベトナムの国家債務増加ペースは速過ぎると懸念。格付け会社を対象外とする政府保証債務も含めた国家債務の対GDP(国内総生産)比率は、2014年末の60%から15年末には過去最大となる64%にまで増える可能性があると指摘し、「金の使い方にもっと注意する必要がある」と言う。ここ数年、道路や輸出経済区の建設予算を増やして経済成長を図ってきたグエン・タン・ズン首相は、今年になって膨大な返済負担を警告し始めた。これは、中国で借金による投資ブームが世界でも有数の経済成長を生みながら、企業や地方政府が債務返済に苦しみ、今や経済成長にブレーキをかけていることへの懸念を反映したものだ。キエン副委員長は、国家債務は政府が債務を保証するベトナム造船総合会社(旧ビナシン)、ベトナム航空といった赤字国有企業の改革を進める中、2010～14年に毎年20%増えたと指摘する。

3. カジノの収益が大幅下落＝中国人観光客の減少原因か

ベトナムでは、依然としてギャンブルは禁止されているものの、6件のカジノ計画が認可され、そのうち5件が操業している。ベトナム政府はまた、キエンザン省フーコック島とクアンニン省バンドンでの2件のカジノ計画も認可した。さらに、シンガポールのバンヤンツリー・ホールディングスとベトナムのサン・グループがトゥアティエンフエ省とダナン市にカジノを建設する許可を申請した。世界遺産の古都ホイアンでは、ホテルとカジノ施設を改装するために、マレーシアのゲンティン・グループに代わって、香港の周大福とマカオのサンシティ・グループがライセンスを取得した。アナリストによると、これらのカジノはほとんど中国からの顧客がターゲットだという。しかし、南シナ海での緊張が高まり、ベトナムへの中国人観光客が減少している。ホアンザ・ハロン・カジノを展開しているホアンザ・インターナショナルは440億ドンの損失を公表したが、南シナ海での紛争が原因ではないかとしている。同社のド・チ・ビCEOは、マカオのサロン・グループと話し合い、マカオの顧客をハロン・カジノに足を運んでもらえるよう要請したという。しかし、専門家は、これでは持続的発展のための解決策にはならないと強調する。中国政府は、国内での汚職と闘う新しい政策を策定した。これによって、海外に行く中国人観光客が著しく減少したのではないかとみている。この中国の新政策で苦しんでいるのはベトナムのカジノだけではない。英BBCによると、世界最大のカジノ・センターがあるマカオでは、2014年に初めて収益が2.6%下落した。特に12月は30.4%も急落したという。

4. 離職後一括支払い容認へ社会保険法改正か＝国会議員アンケートで87%が賛意

ベトナム国会でこのほど社会保険制度に関する議員アンケートが行われ、労働者が定年(男60歳、女55歳)後の年金支払いまで待つことなく、離職後1年で一括保険金を受け取ることを可能とする法改正に、87.45%の議員が賛意を示した。2014年11月に06年社会保険法が改正され、定年前に離職した際の一時金一括払いを認める範囲が限定さ

れた。改正法は16年1月から施行されるはずだったが、これに反対する大規模な労働者ストライキが今年3月26日にホーチミン市とビンズオン省で発生。政府当局が変更を約束した後、4月2日ようやく終結した。

《インドネシア》

1. ジャカルタ近郊の工業団地、地価と人件費の高騰が課題

6/01、大和ハウス工業建築事業部営業一課長の丁野慎一氏は、都内で開かれた中小企業のための国際展開セミナー（東京商工会議所主催）で、「インドネシアの工業団地」について講演し、「ジャカルタ近郊ではここ5～6年、地価が倍増した。ここまで急激に上昇するとは思わなかった」などと語った。丁野氏によると、ジャカルタ中心地では2011年からオフィス賃料の上昇が急激に進み、13年には賃料の上昇率が世界90都市で1位を記録したという。また、ジャカルタ近郊のブカシ県やカラワン県には日系の工業団地が集積しているが、10年当時の地価は1平方メートル当たり40～50ドル程度だったのが、現在は**170～250ドル**に急騰したという。これは、08年のリーマン・ショック後、日系企業が多くインドネシアに進出するようになり、需給関係のバランスで高騰したことが背景の一つにあるが、丁野氏は「これ以上、土地代が上がって工業団地として売却されても、進出企業も採算の面で合わないだろう。となると、ここ数年でまた地価が倍になるとは思えない」と予想した。ただ、地価と連動するように最低賃金も高騰しており、例えばブカシ県は13年当時、約200万ルピアだったのが、今年は**284万ルピア（200ドル）**と急上昇しており、日系企業にとっても課題の一つになっている。大和ハウスは、首都ジャカルタから東へ約30キロにあるブカシ県西チビトンで「**ダイワ・マヌガル工業団地**」（総面積1450ヘクタール）を開発しているが、現在、1000平方メートルから4000平方メートル区画のレンタル工場を販売中。価格は1平方メートル当たり8～9ドルだという。

2. 労働省、最低賃金の新たな算定方法を検討＝上げ幅は年10～11%

6/24、インドネシア労働省のイリアント・シンボロン労使関係・社会保障総局長は、同省が最低賃金の新たな算定方法を検討しており、2016年の導入を目指していることを明らかにした。同総局長によると、この算定方法は前年の最低賃金にインフレ率や生産性、各地域ごとの域内総生産を加算するもので、上げ幅は年10～11%程度になる見込み。また、この算定方法では4～5年分の最低賃金を一度に決定し、例として2016年に導入した場合は2017～21年の最低賃金を一度に決定するという。同総局長はこの算定方法について、「労使双方に翌年以降の賃金に関する確実性を与えるためだ」と説明。複数年の最低賃金を一度に決定すれば、労使は交渉に毎年わずらわされることがなくなるとも付け加えた。

3. 9・30事件の犠牲者の名誉回復＝虐殺事件解明、大統領に期待

インドネシアで1960年代に起きた虐殺をテーマにしたドキュメンタリー映画「**ルック・オブ・サイレンス**」が7月4日から日本で公開されるのを前に、虐殺で兄を失い、加害者らに直接会って責任を問いただした主人公のインドネシア人男性アディ・ルクンさん（47）が東京都内でインタビューに応じ、「（インドネシアの）ジョコ・ウィドド大統領は犠牲者の名誉回復と、被害者と加害者の和解を進めてほしい」と訴えた。

インドネシアでは、スカルノ初代大統領の失脚を招いた65年9月のクーデター未遂「9・30事件」以降に行われた共産主義者とその家族に対する虐殺で数十万人が殺害されたとされる。その後、反共のスハルト独裁政権が30年以上続いたことから、加害者は罪に問われず、虐殺の実態は現在も解明されていない。「殺された兄や今もおびえながら暮らす母のため、加害者に罪を認めさせたい」。映画はこうした思いを抱いたアディさんが加害者たちに対峙（たいじ）する姿を描く。加害者らは「殺したことは認めたが、誰も悪かったとは認めなかった」とアディさん。加害者の中には地元で権力を握り続ける政治家もあり、アディさんの身を守るために撮影時は25人から成るチームがつけられた。撮影後、アディさんは故郷を離れ、別の場所に住むことを余儀なくされた。アディさんは「（犠牲者は）収容所などから集団で移動させられ処刑された。組織的な力が働いていたとしか考えられない」と国家主導で行われた虐殺だったとの見方を強調。「（昨年就任し、政治家一家や軍人出身ではない）ジョコ大統領は国による人権侵害に関わっていない初めての大統領だ」と期待を示し、実態解明に向け「この映画が良い方向に刺激を与えることを望んでいる」と語った。

《シンガポール》

1. 飲食業界、ロボットに関心＝人手不足で

シンガポールの飲食業界関係者らは人手不足やコスト高への対策として、ロボットなど革新的な技術に目を向けている。10日に開催された飲食サービス関連技術のイベント「**F&Bディストラクト@ベイ**」には、飲食業界関係者や技術ベンダーが集まった。ケータリング会社ネオ・グループのネオ・カー・キアット会長兼最高経営責任者（CEO）は「ロボットウェーター」に注目し、「人手を減らすことに使える。飲食業界の仕事が敬遠される中、技術導入は大事だ」と語った。シンガ

ポールのテクメティクスは、飲食フロアのサービスに対応できる給仕役と片付け役の2台のロボットを紹介。政府の認可申請中だが、8月には認可が出る見込み。既にレストラン15社が同社の一体型システムに関心を寄せている。アナリストらによると、シンガポールの飲食業界はまだ成長段階にあり、今後4年間で年間4.4%成長し、2018年には市場規模が72億シンガポールドルになるという。

2. サービス業界、人員確保に苦慮

シンガポールのサービス業界では、外国人労働者の受け入れ規制の影響で雇用が縮小している。一方で、長時間・休日勤務を嫌い仕事をやめる人が多く、欠員を埋めるための求人が続いている。人材開発省(MOM)によると、第1四半期の小売りサービスと旅行・外食サービスの就業者数はそれぞれ4800人、1800減少した。シンガポール小売業協会(SRA)エグゼクティブ・ディレクターのアンソニー・ギャン氏は、雇用の落ち込みは多くの企業を外国人労働者の解雇に追い込んでいる外国人雇用税と受け入れ規制が主因だと指摘。サービス業界は、低くされた外国人雇用上限率(DRC)を来月までに順守しなければならないという。ケータリング業のパインズ・フード・サービスのキュー・エンキヤム社長はDRCについて、シンガポール人を雇わなければ、外国人労働者も雇えないが、シンガポール人は清掃などを仕事にしたがらず、そのため飲食業界の雇用は減少していると指摘。労働力不足は業界の成長を妨げていると語った。観光業界では、来訪者の減少で売り上げが下がっている。SRAのギャン氏は、企業は人員を削減するか、業績不振店の賃貸契約をやめるか悩んでいると話した。

《オーストラリア》

1. シドニーで住宅バブル

シドニーで住宅価格が急騰し、「バブルだ」(フレーザー財務次官)との懸念が強まっている。市民からは「家を買えない」と悲鳴が上がり、非難の矛先は中国人の「爆買い」にも向かっている。シドニーの住宅価格は過去3年で4割上昇し、平均で100万豪ドル(約9500万円)を超えたとの調査もある。背景として、低金利政策で住宅ローンを借りやすいことや、中国人富裕層による投資目的の購入が指摘される16日発表された民間調査によると、豪国民の7割が、中国人の対豪投資は過大で、規制などが緩すぎると認識。豪メディアによると、「中国人の侵入を阻止せよ」と書かれたビラが住宅街でまかれる問題も起きた。世論をみて、外国投資誘致に熱心なはずの豪政府も規制に動きだした。中古物件購入は非居住外国人には認められていないが、「国籍を偽り不正購入した」(ホッキー財務相)として、中国人富豪が3900万豪ドル(約37億円)で買った豪邸の売却を命令。国籍を偽った購入者に禁錮刑を科す方針も打ち出した。

以上